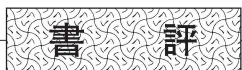


Title	Nick Tiratsoo, Junichi Hasegawa, Tony Mason, and Takao Matsumura 『Urban reconstruction in Britain and Japan, 1945-1955 : dreams, plans and realities』
Sub Title	
Author	石田, 頼房(Ishida, Yorifusa)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2003
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.96, No.3 (2003. 10) ,p.453(179)- 456(182)
JaLC DOI	10.14991/001.20031001-0179
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20031001-0179

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



Nick Tiratsoo, Junichi Hasegawa,
Tony Mason, and Takao Matsumura

『*Urban Reconstruction in Britain
and Japan, 1945-1955:
Dreams, Plans and Realities*』

Luton: University of Luton Press, 2002, 124頁

1 長年の共同研究の成果

この本の4人の著者は、いずれもイギリスのワーウリック（Warwick）大学において研究・教育にたずさわったことのある政治史・社会経済史の研究者である。私は、この本の著者の一人、長谷川淳一さんに声をかけられて、いまから10年前の1993年3月24日に、慶應義塾大学とワーウリック大学の研究者グループによって企画され、慶應義塾大学で開催された日英戦災復興都市計画ワークショップに出席し、「日本の戦災復興都市計画研究の視点」という報告をしたことがある。おそらく、この本は、そのときから、あるいはそれ以前からの長年の共同研究の成果であろう。

この本は、1. Introduction, 2. Britain: an overview, 3. Coventry, 4. Lansbury, 5. Portsmouth, 6. Japan: an overview, 7. Tokyo, 8. Osaka, 9. Maebashi, 10. Conclusionの10章からなる。すなわち、序章と結論の外、イギリス及び日本の戦災復興に関する総論と、日英それぞれ三つずつの都市・地区の戦災復興を取り上げた優れた研究論文で構成されている。さらに、16頁にわたって、当時のポスターや計画図、被害写真など貴重な図版資料を載せているのも有益である。既発表に関する注記から主要に担当した執筆筆者がうかがえることをのぞいて、各章の執筆担

当は示されていない。まさに長年の研究と討論の結果の共同の著作ということなのであろう。

序論によれば、この本の目的は英国と日本の戦災復興について、既往研究の多いヨーロッパ大陸の戦災復興に関する研究に比肩できるような研究をまとめることであったという。研究の共通のかつ基本的立場は、戦災復興史を、社会経済史および政治史として明らかにすることにあり、その中で、三つの点、すなわち、①被害の実態の比較、②計画専門家の役割・行動様式と成果、③戦災復興にかかわった多くの関係者の政治的・社会的役割、などを特に意識して検討するとしている。計画専門家の果たした役割を重視しているのは、都市計画が専門である私にとっては興味深い。

英国の戦災復興に関して不勉強な私にとって、英国に関する4章は大変勉強になったという以上に評する言葉はないので、ここでは、日本の戦災復興史に関する4章と、比較都市計画史としての成果について考えてみよう。

2 日本の戦災復興都市計画史研究 としての成果

私が、1993年のワークショップで報告した内容は、日本の戦災復興については建設省のまとめた公式記録『戦災復興誌』はあるが、学問的研究は不十分であり、もっと個別都市の戦災復興計画・事業過程の具体的調査研究を含めて、深めることが必要であるという点と、幾つかの可能な研究の視点を述べたものであった。実は、この報告は、さらに10年も前の1981年にある雑誌に自分の研究メモとして書いた小論をもとにしたものであるが、そのメモに従った私自身の研究が進んでおらず、残念であった。

その後、日本の戦災復興都市計画の研究は、石丸紀興さんの広島等に関する地道な研究の発展のほか、長岡などいくつかの地方都市の事例、沖縄の戦後都市計画の研究などがあり、ワークショップ当時に比べて進展し、戦災都市自治体がまとめ

た戦災復興事業誌はかなりの数にのぼる。それでもまだ、戦災復興の都市計画・都市建設事業の歴史の範囲にとどまっておき、政治的・社会経済的背景の分析は必ずしも十分に深まっていなかった。

それだけに、この本の日本についての4章は、その社会経済史的な視点と研究の方法の確かさから見て、日本の研究者にとっても有用で貴重な成果といってよい。特に、資料として戦災復興計画の立案過程や事業の検討経過および実施過程は公文雑纂や都市計画地方委員会議事録などの史料をつかって分析し、戦災復興をめぐる政治・社会の動きは当時の新聞・雑誌記事を渉猟して分析しているのは、貴重である。

ただ、戦後日本の産業経済の状況及び中央・地方政府の財政事情と戦災復興事業の財政問題の関係や、法制度の問題については、いままできちんと分析されてこなかっただけに、戦災復興を社会経済史・政治史として分析するというなかで新しい深い分析が期待されるが、この本でも十分には深められていないのは残念である。さらに、戦争直後、占領下の日本社会の混乱と市民の生活困難は、経験した者には周知のことだが、欧米の読者の理解を深めるためには、もっと生々しい言及が必要であったと思う。例えば、強制疎開や戦災で廃墟となり当然戦災復興事業の対象になっていた主要駅前は、ほとんど、やくざが仕切る闇市になっており、しかもそこは市民が乏しい配給以外の生活物資を手に入れられる場所であったこと、また、やくざと交渉して闇市の移転先を決めることが戦災復興事業に欠かすことが出来なかったことなどは、戦災復興の重要な社会経済史的側面であった。また、アメリカ占領軍が日本の復興で果たした役割も、少なかつた直接的関与だけでなく、接収や調達を与えたマイナスの面や朝鮮戦争における特需の影響などを含めて十分検討し述べておくことが、日英比較の上からも重要であろう。

なおこれは、結論の章の最後に、ということはこの本の最後ということになるが、極めて唐突

に、新橋と東京駅を結ぶ高速道路（建物の屋上を利用した）の事業について触れ、「日本の戦災復興期都市計画の末路（the fate of planning）」を象徴していると述べている。このケースを最後に、このような評価とともに取り上げるのなら、東京の章でもっときちんと取り上げておくべきだと考える。というのは、この事業と計画は、ここで簡単に述べられている以上に多くの点で、例えば、東京の瓦礫処理と中小河川埋め立ての問題、中小河川埋め立てが都市景観に与えた影響、復興事業財政の中での埋立経費と埋立地処分収入の問題、このプロジェクトにかかわったプランナーの戦中戦後の都市計画で果たした役割、他の河川埋立地の同様の利用にかかわった有名建築家など、戦災復興の社会経済史上見落とすことの出来ない事実があるからである。

3 比較都市計画史の視点からの成果

前述のように、この本の主要な目的は、ヨーロッパ大陸の戦災復興史と比較できるような内容とレベルで日英の戦災復興について研究することとされている。しかし、同時に日本・英国の戦災復興を比較分析することが含まれていると期待するのは当然だろう。実際、その面でも一定の成果を挙げている。それは、共著者の中に日英両国の戦災復興都市計画史に、同じ程度に深い研究的蓄積を持っている研究者がいることが大きいと思われる。また、日英4人の著者の間で、長年にわたり十分な時間をかけて検討が行なわれ、共通の問題認識が深まっていることも役立っているのではないだろうか。

しかし、日英比較の視点で論じている部分は、序章と結論の部分であって、両国の総論と各都市の事例研究の章では比較の観点からの言及は少ない。また、日本・英国で選ばれたそれぞれ三つの都市も、必ずしも比較研究を意識して選ばれているのではないようである。例えば Lansbury はロンドンのイーストエンドの一つの地区で、戦災以

前は環境の悪い低居住水準の住宅地であり、戦災で廃墟と化していたこの地区を1951年の the Festival of Britain に関連する Living architecture 展覧会のために計画し開発した地区である。これと比較する事例を日本の戦災復興都市計画事業から探すのであれば、全く同じ視点で比較できるのではないが、復興都市計画の中での位置づけ、意欲的な都市・建築デザインの取り組みなど一定の類似点がある広島を基町団地とその前身のいわゆる原爆スラムであろう。基町地区と Lansbury の実際の計画・開発プロセスは、随分違うのであるが、その違いがどこから生じたのかを分析することで比較都市計画的知見が導かれるのではないかと思うのである。また、本当に比較に有効な事例の選択が可能かどうかを検討するために、日英のそれぞれの戦災都市を、幾つかの共通の視点から分類することなどは、日英比較研究の基礎になりうるのではないだろうか。

さて、日英戦災復興都市計画の比較研究という視点で序論と結論を見ると、序論はヨーロッパ大陸の諸都市の戦災復興の事例と比較するための視点の提起にとどまっており、一方、結論はわずか3頁の紙数であり日英の比較を深く論じるには十分な紙数とはいえない。結論では第一に、日英の相違点ではなくむしろ共通点として、「戦災復興期に都市計画（の新しい役割や展望）を主張しようとした者は、ほとんど目的を達成できなかった」ということをあげている。そしてそれが、共通に、中央政府の支持や一般大衆の理解が得られなかったことに起因するとしている。なお、英国の総論と各都市の章では、英国中央・地方政治における労働党と保守党の関係などの政府の性格をかなり重視しているが、日本の総論では、戦災復興期の日本の中央政治の実態について十分述べていないし、占領軍が戦後日本政治・経済に与えた影響の分析も弱いので、「中央政府の支持が得られなかった」ということが両国で持つ意味の違いが明らかでないのは残念である。

第二以下は、日英の相違点が述べられているの

だが、むしろ、ここで述べられているのは、日英を比較しての相違点の分析というより、イギリスと比べての日本都市計画の特殊性（欠点）であり、日本人読者、特に都市計画専門家にとっては、述べられていることは良く知っている特殊性であるだけに、そこから教訓を読み取るというよりは、なんとなくさげなさい感じが残るだけである。もし、日本人読者が日英比較的に興味を持ってこの本を読もうという場合には、第2章と第6章、すなわち日本及び英国の overview を読み、自ら比較分析すべきなのだろう。

この本について、都市計画史の世界的権威 Anthony Sutcliffe 教授の懇切で長文の Review Article が国際計画史学会 (International Planning History Society) の機関誌に掲載されており、私も目を通した。その中で Sutcliffe 教授は、日・英の戦災復興史を比較研究することは難しいとして、その難しさの要因は、日英の空襲被害実態の違い、空襲終了と戦争終了の時間的ずれの違い、戦争における勝つものと負けるものという立場の違い、占領を含めた敗戦後の社会的状況の違いなどであるとしている。この指摘は極めて適切である。

3章の英国戦災復興の総論を見ると、ロンドンをはじめイギリス諸都市は、第2次世界大戦初期の1940-41年にドイツ空軍の最も激しい空襲を受けている。その時期から1945年5月ヨーロッパでの戦争が終了するまでに、4年近い年月があった。英国では、空襲の激しい1940-41年頃が、もっとも熱っぽく復興が語られたという。ドイツ空軍による空襲は、被害とともに、産業革命後都市構造に蓄積している問題点を徹底的に改善する千載一遇のチャンスだという主張もあったという。日本が激しい空襲を受けるのは、1944年11月から敗戦までの9ヶ月の期間であるが、その間、東京・大阪などの大都市は繰り返し空襲を受け続けた。その間、都市計画専門家達は、戦災都市復興を議論するのではなく、防空のための強制疎開をやっていたのである。都市計画の著名な研究者は、その

時期には、戦争の終わり方も、ましてや日本の戦後も想像できなかったと回顧している。この本も指摘しているように、敗戦直後、都市計画家・建築家たちの戦災復興への関心は、英国の1940-41年と同じように高まった。しかし、戦前の災害時と同じ手法で都市復興に取り組んだ土木都市計画官僚を除き、建築家・民間都市計画家が関心を失うのも早かった。

4 世界都市計画史研究の基礎としての成果

Sutcliffe 教授は、この本の成果とともに、日独などの戦災復興史の比較などが進むことによって、本当の意味での戦災復興の国際比較研究が進むだろうと指摘しており、実際、そのような取り組みが増えている。国際計画史学会英国支部では、2003年5月に *The Rebuilding of British Cities in Context, Exploring the post-Second World War Reconstruction* というワークショップを開いている。また評者も、Jeffry M. Diefendorf 教授、Carola Hein 博士と一緒に日本の戦災復興に関する本を出版したばかりで、その中で Diefendorf 教授は日独の戦災復興都市計画の比較検討を試みている。

Sutcliffe 教授は、この本の最大の成果は、日本の著者達を日本もその中にある第2次世界大戦の被害と戦後の復興の様相の国際比較研究に引き入れたことであると述べているのは、ある意味で正しい。しかし私は、この本の日本人著者が英国

及び日本の戦災復興を含む社会経済史に関して、既に英語で多くの研究発表をしていることから考えて、この本の最大の成果は、外国の研究者を日本の戦災復興を含めた国際比較研究に引き入れたことであるといいたい。このような可能性は、日本人による日本都市・都市計画に関する英文での研究成果発表と外国人研究者の日本都市・都市計画研究の増加、あるいはヨーロッパ日本研究学会(EAJS)の都市環境部門あるいは経済部門などのような討論の場の拡大によって次第に増大している。この本はそのような望ましい傾向のマイルストーンである。

石田 頼 房

(東京都立大学名誉教授)

参 考 文 献

- Hein, Carola, Diefendorf, Jeffry M. and Ishida, Yorifusa (eds.) *Rebuilding Urban Japan After 1945*, Hampshire/New York: Palgrave Macmillan, 2003.
- Sutcliffe, A. R., Review Article 'Nick Tiratsoo, Junichi Hasegawa, Tony Mason, and Takao Matsumura, Urban Reconstruction in Britain and Japan, 1945-1955, Dreams, Plans and Realities', *Planning History* vol. 25, no.1, 2003, 29-33.
- 石田頼房「戦災復興都市計画研究の視点」『地域問題研究』15号, 1981: 1-8